

平成23年度
新地方公会計制度に基づく
財務諸表

平成25年1月

宮城県美里町

・財務諸表とは

地方自治体の会計は、地方自治法に基づき、単式簿記の手法により一年間の現金の収入と支出を明らかにしています。しかし、この方法では、現在の資産や負債（借金）の状況を明らかにすることができません。民間企業では、複式簿記により、一年間の損益を示す損益計算書と、今までに取得した資産、負債等の内容を示す貸借対照表を作成し、経営状況と財産内容を明らかにしています。

このため、総務省が平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」を公表、平成 18 年 8 月には「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を示し、人口 3 万人未満の市及び町村は平成 23 年度までに財務諸表を整備することとされ、本町では、平成 21 年度から整備し、公表しています。

（１）総務省方式改訂モデルによる作成

総務省が平成 19 年 10 月に公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」では、二つの公会計モデル（「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」）を提示しています。本町では、地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）のデータを活用できること及び作成過程の難易度を考慮して、「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

（２）財務諸表の内容

財務諸表は、次の 4 表から成ります。

貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類であり、表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右がバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれています。

行政コスト計算書（民間企業の「損益計算書」に相当します。）

1 年間（4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで）の行政活動のうち、福祉関係の扶助費やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた使用料、手数料等の財源を対比させた財務書類です。

純資産変動計算書

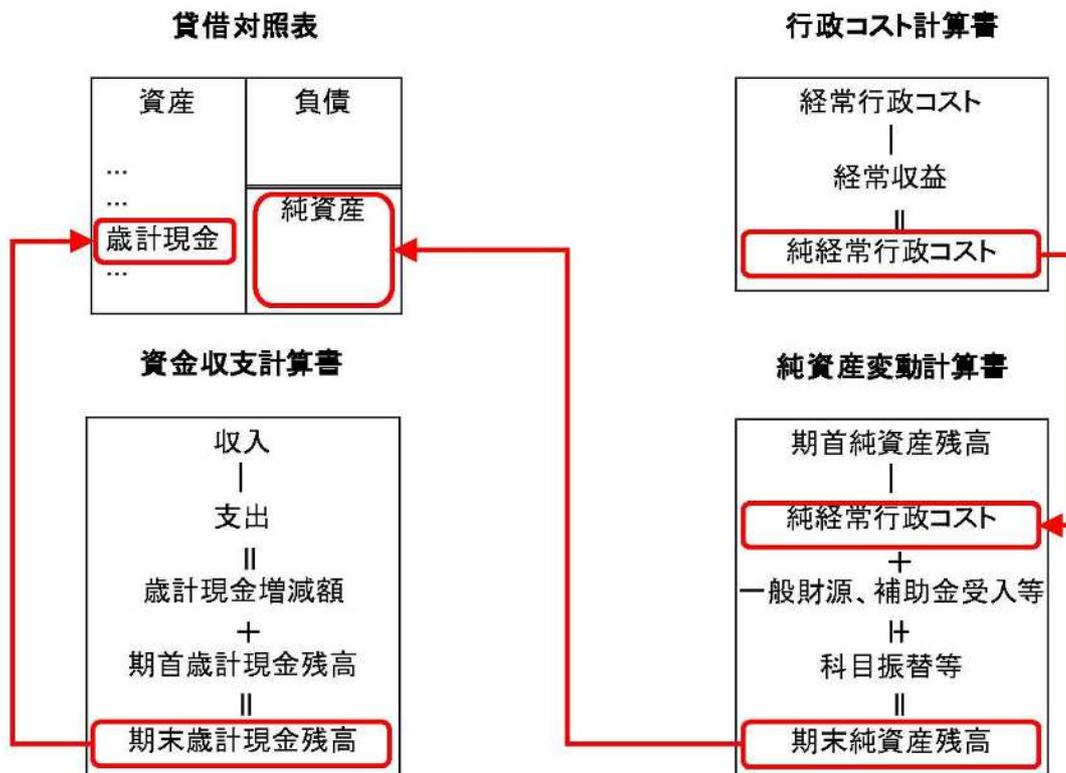
貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

資金収支計算書（民間企業の「キャッシュフロー計算書」に相当します。）

歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる 3 つの区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）に分けて表示した財務書類です。

(3) 財務諸表の関係

財務書類の 4 表の関係は、下の図のとおりです。



上図において矢印で結ばれているところは金額が一致することを意味しています。

普通会計の財務諸表

対象会計

普通会計（一般会計）

基準日

平成 24 年 3 月 31 日とし、出納整理期間（平成 24 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における資金の出入りは、基準日までに完了したものとみなして処理しています。

基礎数値

旧小牛田町及び旧南郷町を含む昭和 44 年度からの決算統計の数値を用いています。

資産の評価方法

資産評価の基準は、再調達価格を基準としていますが、一時に全ての固定資産について公正価値評価を行う事務量を考慮して、固定資産台帳の段階的な整備を行うことが認められており、平成 23 年度は、公共資産のうち、売却可能資産のみ時価評価し、有形固定資産については、昭和 44 年度からの決算統計の数値（普通建設事業費）を用いて取得原価としております。

なお、国や県、民間など他団体に対して支出した負担金・補助金等によって形成された有形固定資産は他団体の所有となるため、貸借対照表から除いています。

また、有形固定資産は、総務省が示している耐用年数に従い、残存価額をゼロとする定額法により、取得した翌年度から減価償却しています。なお、土地については減価償却資産ではないことから減価償却をしていません。

【耐用年数表】

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

固定資産台帳の段階的な整備

総務省方式改訂モデルでは、固定資産台帳の段階的な整備が認められ、まずは売却可能資産に関する台帳を整備し、売却可能額による評価を行い、その後再調達価格による評価対象資産を広げていくこととなります。

初年度以降、段階的に整備を進め、精度を高めていきます。

- 1 . 普通会計の貸借対照表

(1) 資産の部について

公共資産は、約 350 億円で、資産全体の 85.3% を占めています。

有形固定資産を目的別に見ると、生活インフラ・国土保全が約 143 億円で、有形固定資産に占める割合が 41.0% です。次いで、教育が約 130 億円で、有形固定資産に占める割合が 37.2% です。

このことから、道路、公園、住宅などの生活インフラ環境整備や学校、公民館などの教育環境整備に多く投資してきたことが分かります。

(2) 負債の部について

負債のうち返済や支払いが長期にわたる固定負債は、約 153 億円で、そのうち地方債は約 126 億円となっています。なお、翌年度に償還する予定の地方債は流動負債に計上されており、これを合わせた地方債総額は約 139 億円で、負債全体の 82.7% を占めています。

なお、地方債総額約 139 億円のうち、70.0% にあたる約 98 億円は後年度に地方交付税の算定の基礎に含まれる見込みとなっております。

(3) 純資産の部について

その他一般財源等は、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額であり、将来自由に財源として使える純資産を表しております。本町においては約 72 億円のマイナスとなっており、将来の財源が拘束されていることを表しています。

これは、臨時財政対策債などのいわゆる赤字地方債（資産形成を伴わない地方債）を発行し、その償還が将来の税収等の一般財源であることや、職員の「退職手当引当金」が計上されているものの、その財源が十分に確保されていないことなどに起因します。

(4) 社会資本形成の世代間分析について

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成比率を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率	=	純資産合計	÷	公共資産合計
69.1%	=	24,203,255千円	÷	35,025,745千円

このことから、公共資産の 69.1% は、過去及び現世代が既に負担したものとと言えます。

(平均的な値は 50% から 90% の間になります。)

(5) 有形固定資産の老朽度について

貸借対照表に計上された有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率	=	減価償却累計額	÷	(有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額)
49.3%	=	25,843,830千円	÷	(34,874,919千円 - 8,344,284千円 + 25,843,830千円)

このことにより、施設等の老朽化度が 49.3% であると分かります。

(平均的な値は 35% から 50% の間になります。)

貸借対照表
(平成24年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 12,570,352
生活インフラ・国土保全 14,283,123	(2) 長期未払金
教育 12,976,017	物件の購入等 15,246
福祉 1,224,874	債務保証又は損失補償 0
環境衛生 165,080	その他 136,057
産業振興 3,291,433	長期未払金計 151,303
消防 268,090	(3) 退職手当引当金 2,621,323
総務 2,666,302	(4) 損失補償等引当金 287
有形固定資産合計 34,874,919	(5) その他 0
(2) 無形固定資産 0	固定負債合計 15,343,265
(3) 売却可能資産 150,826	
公共資産合計 35,025,745	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 1,371,806
投資及び出資金 1,510,002	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
投資損失引当金 0	(3) 未払金 51,556
投資及び出資金計 1,510,002	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
(2) 貸付金 287,574	(5) 賞与引当金 97,538
(3) 基金等	(6) その他 0
退職手当目的基金 0	流動負債合計 1,520,900
その他特定目的基金 1,209,338	
土地開発基金 381,755	負債合計 16,864,165
その他定額運用基金 8,000	
退職手当組合積立金 0	
基金等計 1,599,093	
(4) 長期延滞債権 220,510	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額 41,813	1 公共資産等整備国県補助金等 5,156,113
投資等合計 3,575,366	2 公共資産等整備一般財源等 26,275,073
3 流動資産	3 その他一般財源等 7,249,650
(1) 現金預金	4 資産評価差額 21,719
財政調整基金 1,221,366	純資産合計 24,203,255
減債基金 271,591	
歳計現金 910,802	
現金預金計 2,403,759	
(2) 未収金	
地方税 61,957	
その他 17,202	
回収不能見込額 16,609	
未収金計 62,550	
流動資産合計 2,466,309	
資産合計 41,067,420	負債・純資産合計 41,067,420

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	1,430,307 千円
	教育	303 千円
	福祉	455,608 千円
	環境衛生	89,231 千円
	産業振興	2,429,380 千円
	消防	413 千円
	総務	59,653 千円
	計	4,464,895 千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	1,088,617 千円
	地方債	2,210,405 千円
	一般財源等	1,165,873 千円
	計	4,464,895 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	0 千円
	債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	その他	1,172,917 千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,761,748千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	24,293,819 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	13,942,158 千円	13,942,158 千円	
債務負担行為支出予定額	202,859 千円	202,859 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	7,255,989 千円		7,255,989 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	263,176 千円		263,176 千円
退職手当負担見込額	2,629,350 千円	2,629,350 千円	
第三セクター等債務負担見込額	287 千円	287 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	18,860,450 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,978,085 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,105,330 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	13,777,035 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,433,369 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は8,344,284千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は25,843,830千円です。

貸借対照表 説明

借		方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産	有形固定資産と売却可能資産から構成されており、資産の大部分を占めています。 … 長期間にわたり住民サービスの提供に使用されるもので、土地、建物等が該当します。	1 固定負債	… 基準日(3月31日)の翌日から1年以上以降に支払や返済が行われる予定のものです。
(1) 有形固定資産	… 決算統計区分の「土木費」を計上しています。	(1) 地方債	… 地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものを計上しています。
①生活インフラ・国土保全	… 決算統計区分の「教育費」を計上しています。	(2) 長期未払金	… 債務負担行為を設定し、物件の引渡しやサービスの提供を受けたもの及び債務保証や損失補償の履行が決定したものの中から、翌々年度以降に支払うものを計上しています。
②福祉	… 決算統計区分の「民生費」を計上しています。	①物件の購入等	
③保健	… 決算統計区分の「衛生費」を計上しています。	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	… 決算統計区分の「農林水産業費」、「労働費」、「商工費」を計上しています。	③その他	… 職員全員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額であり、将来職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。
⑤産業振興	… 決算統計区分の「消防費」を計上しています。	(3) 退職手当引当金	… 中小企業等に係る損失補償債務で、履行額が確定していないものうち、今後損失補償が見込まれるものを計上しています。
⑥消防	… 決算統計区分の「上記以外」を計上しています。	(4) 損失補償等引当金	
⑦総務	… 公共資産のうち、行政目的に使用されていない資産で売却予定のものを表しています。		
(2) 売却可能資産	… 公社や第三セクター等への出資金及び貸付金や基金のほか、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権(長期延滞債権)などの資産が計上されています。	2 流動負債	… 基準日(3月31日)の翌日から1年未満に支払いや返済をしなければならないものを計上しています。
2 投資等	… 公社や第三セクター等への出資金及び貸付金や基金の出入金を計上しています。	(1) 翌年度償還予定地方債	… 地方債のうち、翌年度の償還予定額を計上しています。
(1) 投資及び出資金	… 連結対象となる会社・団体・法人の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上される科目であり、マイナス金額で表示されます。	(2) 短期借入金	… 収支不足が発生した場合、翌年度の予算から前借りすることになりますが、この前借額を計上します。
①投資及び出資金	… 公営企業や公社、第三セクター等に対する出資金、出えん金を計上しています。	(翌年度繰上充用金)	
②投資及び出資金	… 災害援護資金や奨学金などの貸付金のうち未調定ものを計上しています。	(3) 未払金	… 債務負担行為を設定し、物件の引渡しやサービスの提供を受けたもの及び債務保証や損失補償の履行が決定したもののうち、翌年度に支払うものを計上しています。
(2) 貸付金	… 災害援護資金や奨学金などの貸付金のうち未調定ものを計上しています。	(4) 翌年度支払予定退職手当	… 本町は退職手当組合に加入しているため、計上がありません。
(3) 基金等	… 本町は退職手当組合に加入しているため、計上がありません。	(5) 賞与引当金	… 翌年度に支給される賞与のうち当年度の勤務に対する分を計上しています。
①退職手当目的基金	… 事務事業の実施に備えて、個別に積み立てている基金の年度末残高を計上しています。		
②その他特定目的基金	… 退職手当組合に加入する場合、その団体の特分を当該科目に計上します。	負債合計	
③土地開発基金	… 定額運用する基金の年度末残高を計上しています。		
④その他定額運用基金	… 退職手当組合に加入の場合、その団体の特分を当該科目に計上します。	【純資産の部】	
⑤退職手当組合積立金	… 本町の特分額はありせん。	1 公共資産等整備国県補助金等	… 住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国及び県からの補助金額を計上しています。
(4) 長期延滞債権	… 納税期限や回収期限から1年以上経過し、まだ収入されていない債権を計上しています。	2 公共資産等整備一般財源等	… 住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金と地方債を除いた額を計上しています。
(5) 回収不能見込額	… 「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能となるが見込まれる金額を計上しています。過去5年間の不納欠損の実績を踏まえて算定しております。	3 その他一般財源等	… 公共資産等以外の資産から、公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上しており、翌年度以降に自由に使用できる財源といつこととなります。
3 流動資産	… 現金や必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収入金が計上されています。	4 資産評価差額	… 「(借方)1公共資産(2売却可能資産)の取得価額と売却可能価額との差額や「2投資等(1)投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額を計上しています。
(1) 現金預金	… 将来の収入減や不測の支出、地方債の償還に備えて積み立てる基金を計上しています。	純資産合計	
②財政調整基金	… 当該年度の収入から支出を差し引いた「歳計現金」	負債・純資産合計	
②減価基金	… 当該年度の歳入として調定した未収金を「地方税」と「その他」に分類し表示しています。		
③歳計現金	… 上記の未収金のうち、回収不能と見込まれるものを表示しています。過去5年間の不納欠損の実績を踏まえて算定しております。		
(2) 未収金			
①地方税			
②その他			
③回収不能見込額			

- 2 . 普通会計の行政コスト計算書

(1) 行政コストの割合について

行政コストを性質別に見ると、「3 移転支出的なコスト」が最も高く、次いで「2 物にかかるコスト」が高くなっています。

これを目的別に見ると、「3 移転支出的なコスト」は、福祉、環境衛生、産業振興の順に高く、「2 物にかかるコスト」は、福祉、教育、生活インフラ・国土保全の順に高くなっています。

なお、「4 その他のコスト」のうち(3)その他の行政コストが約6千万円のマイナスとなっております。これは、物件の購入等に係る未払金及び長期未払金の残高の減少額等を計上しております。

(2) 受益者負担比率について

受益者負担である経常収益と経常費用である経常行政コストの比率を見ることにより、行政サービスに対して利用者の負担により、どの程度賄われているか見ることができます。

受益者負担比率	=	経常収益	÷	経常行政コスト
2.0%	=	200,019千円	÷	10,115,747千円

このことから、行政サービスに対する利用者の負担が2.0%であることが分かります。

(平均的な値は2%から8%の間になります。)

(3) 行政コスト対公共資産比率について

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか、資産利用の効率性を見ることができます。

行政コスト対 公共資産比率	=	経常行政コスト	÷	公共資産合計
28.9%	=	10,115,747千円	÷	35,025,745千円

このことから、公共資産の効率的活用度は28.9%であることが分かります。

(平均的な値は10%から30%の間になります。)

行政コスト計算書

(自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日)

(単位:千円)

(経常行政コスト)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 人に かかる コスト													
	1,676,513	16.57	67,948	525,512	240,980	75,793	106,770	37,498	526,728	95,284			0
	132,118	1.31	9,290	15,658	26,605	11,841	7,201	23,866	66,315	2,658			0
	97,538	0.96	2,828	31,085	14,191	4,457	6,280	2,165	31,012	5,520			0
小計	1,906,169	18.84	80,066	540,939	281,776	92,091	120,251	63,529	624,055	103,462			0
2 物に かかる コスト													
	2,574,801	25.45	47,355	413,523	1,458,301	135,307	160,030	13,665	341,473	5,147			0
	140,565	1.39	60,007	42,030	17,033	124	6,579	1,894	12,898	0			
	1,198,894	11.85	367,166	366,834	83,076	20,033	206,596	51,855	103,334	0			
小計	3,914,260	38.69	474,528	822,387	1,558,410	155,464	373,205	67,414	457,705	5,147			0
3 移転 支的 コスト													
	1,125,442	11.13		21,806	1,103,636	0							
	1,165,124	11.52	3,349	29,139	110,323	363,652	140,204	407,820	110,009	628			0
	1,732,584	17.13	330,409	0	860,365	235,436	306,374	0	0	0			0
	112,556	1.11	0	0	55,949	8,668	43,418	0	4,521	0			0
小計	4,135,706	40.88	333,758	50,945	2,130,273	607,756	489,996	407,820	114,530	628			0
4 その他の コスト													
	229,073	2.26									229,073		
	13,767	0.14										13,767	
	55,694	0.55	0	0	0	0	0	0	0	0			55,694
小計	159,612	1.58	0	0	0	0	0	0	0	0	229,073		55,694
経常行政コスト	10,115,747		888,352	1,414,271	3,970,459	855,311	983,452	538,763	1,196,290	109,237	229,073	13,767	55,694
(構成比率)			8.78	13.98	39.25	8.46	9.72	5.33	11.83	1.08	2.26	0.14	0.55

(経常収益)

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	190,219		41,800	39,981	44,432	1,254	224	0	18,295	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金	9,800		0	1,100	6,366	309	1,541	0	484	0	0		0
経常収益合計	200,019		41,800	41,081	50,798	1,563	1,765	0	18,779	0	0		44,233
d / a	1.98		4.71	2.90	1.28	0.18	0.18	0.00	1.57	0.00	0.00		0.00
(差引)純経常行政コスト	9,915,728		846,552	1,373,190	3,919,661	853,748	981,687	538,763	1,177,511	109,237	229,073	13,767	55,694
a - d													44,233

行政コスト計算書 説明

【経常行政コスト】

	総額	生活インフラ・国土保全 (構成比率)	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 人に かかる コスト	(1)人件費											
	(2)退職手当引当金繰入等											
	(3)賞与引当金繰入額											
	小計											
2 物に かかる コスト	(1)物件費											
	(2)維持補修費											
	(3)減価償却費											
	小計											
3 移転 支的的な コスト	(1)社会保障給付											
	(2)補助金等											
	(3)他会計等への支出額											
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等											
小計												
4 その他の コスト	(1)支払利息											
	(2)回収不能見込計上額											
	(3)その他行政コスト											
小計												
経常行政コスト (構成比率)												

【目的別の行政コスト】

「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「福祉」といった行政目的別に分類して表しています。
なお、決算統計上の区分と行政コスト計算書上の対応関係は下記のとおりです。

(行政コスト計算書の区分)

生活インフラ・国土保全
教育
福祉
環境衛生
産業振興
消防
総務
議会
その他

(決算統計(目的別)の区分)

土木教育費
民生費
衛生費
農林水産業費
労働費・商工費
消防費
総務費
議会費
諸支出金等

【性質別の行政コスト】

「人件費」、「物件費」といった、主に予算科目で分類される性質別経費と、「退職手当引当金繰入等」や「減価償却費」といった発生主義特有の勘定科目とで表されています。

【経常収益】	使用料・手数料	教料	b							一般財源 振替額
1	使用料・手数料	b								
2	分担金・負担金・寄附金	c								
経常収益合計	(b + c)	d								
(差引)純経常行政コスト	d/a	a-d								

(差引)純経常行政コスト…

行政サービスを提供するために要した経費(上記「経常行政コスト」)から、施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担(上記「経常経費」)を差引いた経費を表します。

民間企業の場合、対価を得てサービスを提供していることから、成果を金額で把握することが可能または必要であり、利益が成果測定尺度となるものの、自治体では対価のないサービス提供が一つの目的であることから、上記の「(差引)純経常行政コスト」は、町税や地方交付税といった一般財源等で賄わなければならないコストを表しています。

- 3 . 普通会計の純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書の項目について

純資産変動計算書の左側の各項目のうち、純経常行政コストから臨時損益までが一年間の純資産の増減の変動を示し、科目振替は財源の異動を示しています。

(2) 行政コスト対税収等比率について

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見ることが出来ます。

行政コスト対 税収等比率	=	純経常行政コスト (絶対値で計上)	÷	(一般財源 + 補助金等受入 (その他一般財源等))
86.5%	=	9,915,728千円	÷	(8,770,802千円 + 2,691,215千円)

このことから、経常的な行政コストに対する町税等の一般財源等の比率が 86.5%であることが分かります。

(平均的な値は 90%から 110%の間になります。)

この比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産(基金など)が蓄積されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担(地方債など)が軽減したことを表し、100%を上回った場合は、過去から引き継いだ資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表します。

純資産変動計算書

〔 自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	23,018,873	5,317,315	26,096,261	8,407,391	12,688
純経常行政コスト	9,915,728			9,915,728	
一般財源					
地方税	2,314,504			2,314,504	
地方交付税	5,660,210			5,660,210	
その他行政コスト充当財源	796,088			796,088	
補助金等受入	2,793,496	102,281		2,691,215	
臨時損益					
災害復旧事業費	504,829			504,829	
公共資産除売却損益	391			391	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	1,683			1,683	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			512,554	512,554	
公共資産処分による財源増		0	60,762	91,871	31,109
貸付金・出資金等への財源投入			191,222	191,222	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	297,663	297,663	0
減価償却による財源増		263,483	935,411	1,198,894	
地方債償還に伴う財源振替			769,242	769,242	
資産評価替えによる変動額	40,140				40,140
無償受贈資産受入	0				0
その他	791	0	370	421	0
期末純資産残高	24,203,255	5,156,113	26,275,073	7,249,650	21,719

純資産変動計算書 説明

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	…	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けたものです。	公共資産等に充てられた一般財源等を指しており、公共資産等の財源のうち、国庫支出金、県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上します。	公共資産等は通常、将来の行政サービスや地方債償還の財源として使うことは出来ず、すでに公共資産等に投下された財源は拘束されていると考えられることから、左記「公共資産等整備一般財源等」とは別に、将来自由に財源として使用できる純資産を計上しています。	新たに売却可能資産が計上された場合、もしくは資産の評価替えを行い、帳簿価額と売却可能価額または再調達価額との差額を計上しています。
純経常行政コスト	…	前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高を計上します。	…	…	…
一般財源	…	…	…	…	…
補助金等受入	…	…	…	…	…
臨時損益	…	…	…	…	…
災害復旧事業費	…	…	…	…	…
公共資産除売却損益	…	…	…	…	…
投資損失	…	…	…	…	…
損失補償履行確定額	…	…	…	…	…
損失補償等引当金繰入等	…	…	…	…	…
科目振替	…	…	…	…	…
公共資産整備への財源投入	…	…	…	…	…
公共資産処分による財源増	…	…	…	…	…
貸付金・出資金等への財源投入	…	…	…	…	…
貸付金・出資金等の回収等による財源増	…	…	…	…	…
減価償却による財源増	…	…	…	…	…
地方債償還に伴う財源振替	…	…	…	…	…
資産評価替えによる変動額	…	…	…	…	…
無償受贈資産受入	…	…	…	…	…
その他	…	…	…	…	…
期末純資産残高	…	…	…	…	…

- 4 . 普通会計の資金収支計算書

(1) 経常的収支の部について

この項目には、経常的な行政活動で支出される人件費や物件費、社会保障給付などの支出に対して、経常的な行政活動で使われる収入がどのくらいあったかが示されています。

経常的収支の黒字額が小さいと財政が硬直化していることになり、行政経費の削減が必要になります。

(2) 公共資産整備収支の部について

この項目には、まちづくりや施設などを整備するためにかかった支出と、そのために国や県から交付された補助金、発行した地方債、取り崩した基金の額などが記載されています。町が直接行う公共資産整備のほか、他の団体等を通じて行った公共資産整備に対する支出も含まれます。

(3) 投資・財務的収支の部

この項目には、資金の貸付や基金の積立、地方債の返済などの支出と、それらの財源となる収入や公共資産売却による収入など、財務的な収支が記載されています。

公共資産整備収支額及び投資・財務的収支額がマイナスになっています。これは、経常的収支の黒字額で不足額を補っていることを意味します。

(4) 歳入歳出決算総額について

決算書における普通会計（一般会計）の歳入歳出決算総額と資金収支計算書の歳入歳出総額が異なっております。これは、次の調整を行っているためです。

繰越金の控除

歳入における繰越金は決算書上計上されていますが、実際は当年度に収入されておらず、前年度に収入されているため、歳入総額から控除しています。

(5) 資産形成規模について

資産と歳入総額との比率を見ることにより、形成された資産は何年分の歳入に匹敵するかを見ることができ、町の資産形成の度合いを測ることができます。

歳入対資産比率	=	資産合計 (貸借対照表)	÷	(歳入合計 + 期首歳計現金残高)
304.4%	=	41,067,420千円	÷	(13,006,834千円 + 485,198千円)

このことから、町が保有する資産は歳入の約 3.0 倍に匹敵することが分かります。

(平均的な値は 3.0 倍から 7.0 倍の間になります。)

資金収支計算書

〔自平成23年 4月 1日〕
〔至平成24年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,982,168
物件費	2,574,801
社会保障給付	1,125,442
補助金等	1,165,124
支払利息	229,073
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,241,390
その他支出	645,394
支出合計	8,963,392
地方税	2,337,737
地方交付税	5,660,210
国県補助金等	2,565,229
使用料・手数料	158,998
分担金・負担金・寄附金	8,212
諸収入	234,575
地方債発行額	514,000
基金取崩額	88,929
その他収入	507,009
収入合計	12,074,899
経常的収支額	3,111,507
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	572,570
公共資産整備補助金等支出	112,556
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,047
支出合計	687,173
国県補助金等	108,313
地方債発行額	60,200
基金取崩額	110,000
その他収入	0
収入合計	278,513
公共資産整備収支額	408,660
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	254,070
基金積立額	747,507
定額運用基金への繰出支出	27,838
他会計等への公債費充当財源繰出支出	527,076
地方債償還額	1,374,174
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	2,930,665
国県補助金等	119,954
貸付金回収額	75,484
基金取崩額	0
地方債発行額	284,046
公共資産等売却収入	91,480
その他収入	82,458
収入合計	653,422
投資・財務的収支額	2,277,243
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	425,604
期首歳計現金残高	485,198
期末歳計現金残高	910,802

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成23年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	13,006,834
地方債発行額	858,246
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	12,381,230
地方債元利償還額	1,603,247
財政調整基金等積立額	475,485
基礎的財政収支	1,846,090

資金収支計算書 説明

1 経常的収支の部 …	後述する「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」に含まれない支出と収入、つまり町の経常的な行政活動に係る資金収支を項目別に計上しています。
人件費 物件費 社会保障給付 補助金等 支払利息 他会計等への事務費等 充当財源繰出支出 その他支出	… 当該科目に係る決算額を計上しています。
支 出 合 計	… 通常の補助金と他会計への補助金を区別するため、上記の「補助金等」から別途計上しています。
地方税 地方交付税 国県補助金等 使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金 諸収入 地方債発行額 基金取崩額 その他収入	… 性質区分でいう維持補修費、災害復旧事業費に係る所要額を計上します。
支 出 合 計	… 当該科目に係る決算額を計上しています。
地方税 地方交付税 国県補助金等 使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金 諸収入 地方債発行額 基金取崩額 その他収入	… 当該科目に係る決算額を計上しています。
支 出 合 計	… 左記については、該当科目の当年度決算額から、「公共整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」に計上される額を除いた額を計上します。
収 入 合 計	
経常的収支額	

2 公共資産整備収支の部 …	公共資産整備に伴う支出と、それに対応する財源(収入)を計上します。なお、公共資産の整備を町で行ったものでない場合でも、最終的な使途が公共資産整備であれば、該当する他会計及び他団体補助金等の支出額についても計上します。
公共資産整備支出 公共資産整備補助金等支出 他会計等への建設費 充当財源繰出支出	… 町で行う普通建設事業費を計上しています。
支 出 合 計	… 上記以外の普通建設事業費に係る補助金等を計上しています。
国県補助金等 地方債発行額 基金取崩額 その他収入	… 他会計への建設事業費充当財源繰出金について計上しています。
支 出 合 計	… 普通建設事業費の財源となった国庫支出金及び県支出金、地方債、基金取崩額、その他収入(使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入)を計上しています。
収 入 合 計	
公共資産整備収支額	

3 投資・財務的収支の部 …	投資及び出資金、貸付金、基金、公債費等に伴う支出と、それに対応する財源(収入)を計上します。
投資及び出資金 貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 他会計等への公債費 充当財源繰出支出 地方債償還額 長期未払金支払支出	… 法適用の公営企業等に対する出資金・貸付金については、「他会計への事務費等充当財源繰出支出」、「他会計への建設費充当財源繰出支出」、「他会計への公債費充当財源繰出支出」のいずれかに計上されることから、これらを除いたものを計上しています。
支 出 合 計	… 前年度の歳入歳出差引のうち、当年度の繰越金として歳入に含めず、直接基金に積み立てる歳計剰余金処分による基金積立額がある場合は、これを含めて計上しています。
国県補助金等 貸付金回収額 基金取崩額 地方債発行額 公共資産等売却収入 その他収入	… 当該科目に係る決算額を計上しています。
支 出 合 計	… 当該科目に係る決算額を計上しています。
収 入 合 計	
投資・財務的収支額	

翌年度繰上充用金増減額
当年度歳計現金増減額
期首歳計現金残高
期末歳計現金残高

美里町全体の財務諸表

連結対象会計

- ・ 普通会計（一般会計）
- ・ 地方公営企業法を適用している公営企業会計
（水道事業会計、病院事業会計）
- ・ 地方公営企業法を適用していない公営企業会計
（公共下水道事業特別会計、農業集落排水特別会計）
- ・ その他公営事業会計
（国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）

基準日

平成 24 年 3 月 31 日とし、出納整理期間（平成 24 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における資金の出入りは、基準日までに完了したものとみなして処理しています。

なお、地方公営企業法を適用している水道事業会計及び病院事業会計については、出納整理期間はありません。

基礎数値

旧小牛田町及び旧南郷町を含む昭和 44 年度からの決算統計の数値を用いています。

資産の評価方法

普通会計及び公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計については、普通会計の財務諸表と同様に、昭和 44 年度からの決算統計の数値（普通建設事業費）を用いて取得原価とし、総務省が示している耐用年数に従い、残存価額をゼロとする定額法により、取得した翌年度から減価償却しています。

水道事業会計及び病院事業会計については、地方公営企業法に基づく評価方法による帳簿価格を表記しています。

- 1 . 美里町全体の貸借対照表

(1) 資産の部について

公共資産は、約 577 億円で、資産全体の 89.2% を占めています。

有形固定資産を目的別に見ると、生活インフラ・国土保全が約 204 億円で、有形固定資産に占める割合が 35.4% です。次いで、産業振興が約 130 億円で、有形固定資産に占める割合が 22.6% です。

このことから、道路、公園、住宅、公共下水道などの生活インフラ環境整備や農業集落排水施設などの産業振興施設整備に多く投資してきたことが分かります。

(2) 負債の部について

負債のうち返済や支払いが長期にわたる固定負債は、約 274 億円で、そのうち地方債は約 240 億円となっています。なお、翌年度に償還する予定の地方債は流動負債に計上されており、これを合わせた地方債総額は約 260 億円で、負債全体の 87.7% を占めています。

なお、地方債総額約 260 億円のうち、53.0% にあたる約 138 億円は後年度に地方交付税の算定の基礎に含まれる見込みとなっております。

(3) 社会資本形成の世代間分析について

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成比率を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

社会資本形成の過去 及び現世代負担比率	=	純資産合計	÷	公共資産合計
60.8%	=	35,059,412千円	÷	57,698,541千円

このことから、公共資産の 60.8% は、過去及び現世代が既に負担したものとと言えます。

(平均的な値は 50% から 90% の間になります。)

(4) 有形固定資産の老朽度について

貸借対照表に計上された有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化 比率	=	減価償却 累計額	÷	(有形固定 資産合計	-	土地	+	減価償却 累計額)
42.2%	=	35,826,501千円	÷	(57,543,584千円	-	8,501,095千円	+	35,826,501千円)

このことにより、施設等の老朽化度が 42.2% であると分かります。

(平均的な値は 35% から 50% の間になります。)

美里町全体の貸借対照表

(平成24年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	20,391,242	普通会計地方債	12,570,352
教育	12,976,017	公営事業地方債	11,443,892
福祉	1,224,874	地方公共団体	24,014,244
環境衛生	7,005,650	(2) 関係団体	
産業振興	13,011,409	一部事務組合・広域連合地方債	
消防	268,090	地方三公社長期借入金	
総務	2,666,302	第三セクター等長期借入金	
収益事業	0	関係団体計	
その他	0	(3) 長期未払金	151,303
有形固定資産合計	57,543,584	(4) 引当金	3,222,560
(2) 無形固定資産	4,131	(うち退職手当等引当金)	3,197,243
(3) 売却可能資産	150,826	(うちその他の引当金)	25,317
公共資産合計	57,698,541	(5) その他	0
		(うち他会計借入金)	0
		(上記以外)	0
2 投資等		固定負債合計	27,388,107
(1) 投資及び出資金	254,159	2 流動負債	
(2) 貸付金	287,574	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	1,965,465	地方公共団体	1,969,088
(4) 長期延滞債権	517,348	関係団体	
(5) その他	17,096	翌年度償還予定額計	1,969,088
(6) 回収不能見込額	104,432	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	2,937,210	(3) 未払金	117,122
		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
3 流動資産		(5) 賞与引当金	123,160
(1) 資金	3,779,747	(6) その他	23,004
(2) 未収金	265,813	(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0
(3) 販売用不動産	0	(上記以外)	23,004
(4) その他	32,689	流動負債合計	2,232,374
(5) 回収不能見込額	34,107		
流動資産合計	4,044,142	負債合計	29,620,481
4 繰延勘定	0	[純資産の部]	
		純資産合計	35,059,412
資産合計	64,679,893	負債・純資産合計	64,679,893

1 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	0 千円
	債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	その他	1,571,485 千円

2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,777,035千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

3 有形固定資産のうち、土地は8,501,095千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は35,826,501千円です。

- 2 . 美里町全体の行政コスト計算書

(1) 行政コストの割合について

行政コストを性質別に見ると、「3 移転支出的なコスト」が最も高く、次いで「2 物にかかるコスト」が高くなっています。

これを目的別に見ると、「3 移転支出的なコスト」は、福祉、消防、環境衛生の順に高く、「2 物にかかるコスト」は、福祉、環境衛生、産業振興の順に高くなっています。

(2) 受益者負担比率について

受益者負担である経常収益と経常費用である経常行政コストの比率を見ることにより、行政サービスに対して利用者の負担により、どの程度賄われているか見ることができます。

受益者負担比率	=	経常収益	÷	経常行政コスト
26.4%	=	4,253,576千円	÷	16,123,769千円

このことから、行政サービスに対する利用者の負担が 26.4%であり、行政サービスに要するコストの約 4 分の 1 を負担していただいていることが分かります。

(3) 行政コスト対公共資産比率について

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか、資産利用の効率性を見ることができます。

行政コスト対 公共資産比率	=	経常行政コスト	÷	公共資産合計
27.9%	=	16,123,769千円	÷	57,698,541千円

このことから、公共資産の効率的活用度は 27.9%であることが分かります。

(平均的な値は 10%から 30%の間になります。)

美里町全体の行政コスト計算書

(自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日)

(単位:千円)

(経常行政コスト)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 人に かかる コスト	2,193,083	13.60	87,946	525,512	330,225	477,622	112,268	37,498	526,728	95,284			0
	213,291	1.32	12,689	15,658	47,135	68,096	8,190	23,866	66,315	2,658			0
	123,160	0.76	3,565	31,085	20,163	23,057	6,593	2,165	31,012	5,520			0
小計	2,529,534	15.69	104,200	540,939	397,523	568,775	127,051	63,529	624,055	103,462			0
2 物に かかる コスト	3,262,064	20.23	62,522	413,523	1,557,985	610,385	257,364	13,665	341,473	5,147			0
	190,274	1.18	61,539	42,030	17,033	31,825	23,055	1,894	12,898	0			
	1,890,792	11.73	534,913	366,834	83,076	205,074	545,706	51,855	103,334	0			
小計	5,343,130	33.14	658,974	822,387	1,658,094	847,284	826,125	67,414	457,705	5,147			0
3 移転 支出的な コスト	4,904,041	30.41		21,806	4,880,577	1,658							
	2,317,949	14.38	77,486	29,139	1,184,276	361,726	146,865	407,820	110,009	628			0
	262,330	1.63	0	0	260,283	2,047	0	0	0	0			0
	124,077	0.77	11,521	0	55,949	8,668	43,418	0	4,521	0			0
小計	7,608,397	47.19	89,007	50,945	6,381,085	374,099	190,283	407,820	114,530	628			0
4 その他の コスト	545,924	3.39									545,924		
	9,829	0.06										9,829	
	106,613	0.66	0	0	90,471	71,836	0	0	0	0			55,694
小計	642,708	3.99	0	0	90,471	71,836	0	0	0	0	545,924	9,829	55,694
経常行政コスト a	16,123,769		852,181	1,414,271	8,527,173	1,861,994	1,143,459	538,763	1,196,290	109,237	545,924	9,829	55,694
(構成比率)			5.29	8.77	52.89	11.55	7.09	3.34	7.42	0.68	3.39	0.06	0.35

(経常収益)

	使用料・手数料	負担金・寄附金	保険料	事業収益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金等	経常収益 b	b / a	一般財源 振替額
1	190,996								0
2	1,712,250								44,233
3	733,585								0
4	1,250,501								
5	366,244								
6	0								
経常収益	4,253,576								44,233
b / a	26.38								0.00
(差引)純経常行政コスト	11,870,193								55,694
a - b									9,829
									545,924
									109,237
									1,177,511
									538,763
									8,008,837
									1,046,911
									693,835
									1,373,190
									5,693,741
									800,837
									1,046,911
									538,763
									1,177,511
									109,237
									545,924
									9,829
									55,694
									44,233

- 3 . 美里町全体の純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書の項目について

純資産変動計算書の左側の各項目のうち、純経常行政コストから臨時損益までが一年間の純資産の増減の変動を示しています。

(2) 行政コスト対税収等比率について

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見ることが出来ます。

行政コスト対 税収等比率	=	純経常行政コスト (絶対値で計上)	÷	(一般財源	+	補助金等受入 (その他一般財源等))
89.3%	=	11,870,193千円	÷	(8,765,416千円	+	4,529,256千円)

このことから、経常的な行政コストに対する町税等の一般財源等の比率が 89.3%であることが分かります。

(平均的な値は 90%から 110%の間になります。)

この比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産(基金など)が蓄積されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担(地方債など)が軽減したことを表し、100%を上回った場合は、過去から引き継いだ資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表します。

美里町全体の純資産変動計算書

〔自 平成23年 4月 1日〕
〔至 平成24年 3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	34,044,375
純経常行政コスト	11,870,193
一般財源	
地方税	2,314,504
地方交付税	5,660,210
その他行政コスト充当財源	790,702
補助金等受入	4,726,234
臨時損益	
災害復旧事業費	642,899
公共資産除売却損益	2,144
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償履行確定額	0
損失補償等引当金繰入等	1,683
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	40,140
無償受贈資産受入	0
その他	3,200
期末純資産残高	35,059,412

- 4 . 美里町全体の資金収支計算書

(1) 経常的収支の部について

この項目には、経常的な行政活動で支出される人件費や物件費、社会保障給付などの支出に対して、経常的な行政活動で使われる収入がどのくらいあったかが示されています。

経常的収支の黒字額が小さいと財政が硬直化していることになり、行政経費の削減が必要になります。

(2) 公共資産整備収支の部について

この項目には、まちづくりや施設などを整備するためにかかった支出と、そのために国や県から交付された補助金、発行した地方債、取り崩した基金の額などが記載されています。町が直接行う公共資産整備のほか、他の団体等を通じて行った公共資産整備に対する支出も含まれます。

(3) 投資・財務的収支の部

この項目には、資金の貸付や基金の積立、地方債の返済などの支出と、それらの財源となる収入や公共資産売却による収入など、財務的な収支が記載されています。

公共資産整備収支額及び投資・財務的収支額がマイナスになっています。これは、経常的収支の黒字額で不足額を補っていることを意味します。

(4) 資産形成規模について

資産と歳入総額との比率を見ることにより、形成された資産は何年分の歳入に匹敵するかを見ることができ、町の資産形成の度合いを測ることができます。

歳入対資産比率	=	資産合計 (貸借対照表)	÷	(歳入合計	+	期首歳計現金残高)
290.7%	=	64,679,893千円	÷	(19,497,822千円	+	2,755,441千円)

このことから、町が保有する資産は歳入の約 2.9 倍に匹敵することが分かります。

(平均的な値は 3.0 倍から 7.0 倍の間になります。)

美里町全体の資金収支計算書

〔自 平成23年 4月 1日〕
〔至 平成24年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,578,318
物件費	3,334,452
社会保障給付	4,904,041
補助金等	2,319,996
支払利息	545,924
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	260,283
その他支出	993,972
支出合計	14,936,986
地方税	2,337,737
地方交付税	5,660,210
国県補助金等	4,403,270
使用料・手数料	159,775
分担金・負担金・寄附金	1,701,494
保険料	1,094,074
事業収入	1,314,479
諸収入	260,756
地方債発行額	518,600
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	223,765
他会計補助金等	0
その他収入	502,368
収入合計	18,176,528
経常的収支額	3,239,542
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	882,468
公共資産整備補助金等支出	124,077
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
支出合計	1,006,545
国県補助金等	203,010
地方債発行額	239,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	110,000
他会計補助金等	2,047
その他収入	13,667
収入合計	568,024
公共資産整備収支額	438,521
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	254,070
基金積立額	522,183
定額運用基金への繰出支出	27,838
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	1,912,204
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	2,716,295
国県補助金等	119,954
貸付金回収額	75,484
基金取崩額	0
地方債発行額	384,046
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	92,195
その他収入	81,591
収入合計	753,270
投資・財務的収支額	1,963,025
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	837,996
期首歳計現金残高	2,755,441
期末歳計現金残高	3,593,437

総括

現在、本町の財務状況を総合的に判断すると、社会資本形成の過去及び現世代負担比率、資産老朽化比率、受益者負担比率、行政コスト対公共資産比率及び歳入対資産比率の各比率とも平均的な値ですが、平成 22 年度と比べ、資産老朽化比率（有形固定資産の老朽度）が高くなり、改修及び更新に要する経費が見込まれることから、必ずしも安心できる状態ではありません。

また、東日本大震災からの復旧・復興に係る公的支援のため、受益者負担比率（行政サービスに対する利用者負担）が低くなり、行政コスト対公共資産比率が高くなりました。

なお、行政コスト対税収等比率が平均的な値を下回っていますが、東日本大震災からの復旧・復興に係る公的支援のための財源が国及び県から交付されたため、行政コスト対税収等比率が低くなったものです。

このことから、今後の安定的な財政運営を行うために、老朽化が進んでいる施設の改修や更新を計画的に行うことが必要であると考えます。また、東日本大震災前（平成 21 年度）の受益者負担比率を踏まえると、平均的な値の範囲であるものの低い値であることから、施設の使用料や各種行政サービスに対する受益者負担について、適正な水準にしていくことも必要であると考えます。

参考 各指標の推移

普通会計の財務諸表

	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平均的な値
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	69.1%	64.5%	65.1%	50.0% ~ 90.0%
資産老朽化比率	49.3%	47.5%	45.7%	35.0% ~ 50.0%
受益者負担比率	2.0%	2.3%	2.7%	2.0% ~ 8.0%
行政コスト対公共資産比率	28.9%	24.8%	22.9%	10.0% ~ 30.0%
行政コスト対税収等比率	86.5%	103.4%	94.3%	90.0% ~ 110.0%
資産形成規模 (歳入対資産比率)	304.4%	339.7%	389.3%	300.0% ~ 700.0%

美里町全体の財務諸表

	平成23年度	平成22年度	平均的な値
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	60.8%	57.9%	50.0% ~ 90.0%
資産老朽化比率	42.2%	40.4%	35.0% ~ 50.0%
受益者負担比率	26.4%	29.5%	
行政コスト対公共資産比率	27.9%	25.1%	10.0% ~ 30.0%
行政コスト対税収等比率	89.3%	104.9%	90.0% ~ 110.0%
資産形成規模 (歳入対資産比率)	290.7%	318.7%	300.0% ~ 700.0%

平成 21 年度の美里町全体の財務諸表は未作成です。

【参考資料】

- ・ 美里町全体の貸借対照表内訳表
- ・ 美里町全体の行政コスト計算書内訳表
- ・ 美里町全体の純資産変動計算書内訳表
- ・ 美里町全体の資金収支計算書内訳表

	地方公共団体											合計	相殺消去等	純計		
	普通会計						公営事業会計									
	普通会計						公営事業会計									
	水道事業会計	病院事業会計	公共下水道事業特別会計	農業・畜産・水産業特別会計	(小計)	その他	介護保険特別会計(保険事業勘定)	介護保険特別会計(介護サービス勘定)	(小計)							
【負債の部】																
1 固定負債																
(1) 地方公共団体																
普通会計地方債	12,570,362															
公営事業地方債		3,876,074	735,038	3,891,114	2,941,666	11,443,892	0	0	0	0	0	0	0	12,570,362		12,570,362
地方公共団体計	12,570,362	3,876,074	735,038	3,891,114	2,941,666	11,443,892	0	0	0	0	0	0	0	11,443,892		11,443,892
(2) 関係団体																
一部事務組合・広域連合地方債																
地方三公社長期借入金																
第三セクター等長期借入金																
関係団体計																
(3) 長期未払金	151,303	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	151,303		151,303
(4) 引当金	2,621,610	134,719	286,963	24,229	5,432	451,343	55,989	22,854	70,764	149,607	3,222,560	0	0	3,222,560		3,222,560
(うち退職手当等引当金)	2,621,323	109,689	286,963	24,229	5,432	426,313	55,989	22,854	70,764	149,607	3,197,243	0	0	3,197,243		3,197,243
(うちその他の引当金)	287	25,030	0	0	0	25,030	0	0	0	0	25,317	0	0	25,317		25,317
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(うち他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(上記以外)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
固定負債合計	15,343,265	4,010,793	1,022,001	3,915,343	2,947,098	11,895,235	55,989	22,854	70,764	149,607	27,388,107	0	0	27,388,107		27,388,107
2. 流動負債																
(1) 翌年度償還予定額																
地方公共団体	1,371,806	136,301	75,195	206,167	179,619	597,282	0	0	0	0	1,969,088	0	0	1,969,088		1,969,088
関係団体																
翌年度償還予定額計	1,371,806	136,301	75,195	206,167	179,619	597,282	0	0	0	0	1,969,088	0	0	1,969,088		1,969,088
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(3) 未払金	51,556	31,815	33,751	0	0	65,566	0	0	0	0	117,122	0	0	117,122		117,122
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(5) 貸与引当金	97,538	3,259	15,341	737	313	19,650	1,891	890	3,191	5,972	123,160	0	0	123,160		123,160
(6) その他	0	20,208	2,796	0	0	23,004	0	0	0	0	23,004	0	0	23,004		23,004
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(上記以外)	0	20,208	2,796	0	0	23,004	0	0	0	0	23,004	0	0	23,004		23,004
流動負債合計	1,520,900	191,563	127,083	206,904	179,932	705,502	1,891	890	3,191	5,972	2,232,374	0	0	2,232,374		2,232,374
負債合計	16,864,165	4,202,376	1,149,084	4,122,247	3,127,030	12,600,737	57,880	23,744	73,955	155,579	29,620,481	0	0	29,620,481		29,620,481
【純資産の部】																
純資産合計	24,203,255	2,382,838	134,117	2,058,906	6,657,501	11,233,362	739,644	21,378	160,062	878,638	36,315,255	310	310	36,315,255		36,315,255
負債及び純資産合計	41,067,420	6,585,214	1,283,201	6,181,153	9,784,531	23,834,099	797,524	2,366	234,017	1,034,217	65,935,736	310	310	65,935,736		65,935,736

美里町全体の行政コスト計算書内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体														合計	相殺消去等	純計		
	普通会計																		
	公営事業会計				公営企業会計				その他										
	病院事業会計	公共下水道事業特別会計	農業・畜排水事業特別会計	(小計)	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計(保険事業助定)	介護保険特別会計(介護サービス助定)	(小計)										
【經常行政コスト】																			
1(1)人件費	1,676,513	42,399	359,430	19,998	5,498	427,325	28,813	13,210	47,222	0	88,245	2,193,083						2,193,083	
1(2)退職手当等引当金繰入等	132,118	32,391	23,864	3,399	989	60,643	5,813	3,440	11,277	0	20,530	213,291							213,291
1(3)賞与引当金繰入額	97,538	3,259	15,341	737	313	19,650	1,891	890	3,191	0	5,972	123,160							123,160
2(1)物件費	2,574,801	294,497	180,581	15,167	97,334	587,579	51,222	4,336	33,536	10,590	99,684	3,262,064							3,262,064
2(2)維持補修費	140,565	17,288	14,413	1,532	16,476	49,709	0	0	0	0	0	190,274							190,274
2(3)減価償却費	1,198,894	137,544	47,497	167,747	339,110	691,898	0	0	0	0	0	1,890,792							1,890,792
3(1)社会保険給付	1,125,442	388	1,270	0	0	1,658	2,008,810	0	1,788,131	0	3,776,941	4,904,041							4,904,041
3(2)補助金等	1,165,124	121	0	74,137	6,661	80,919	858,960	214,993	4,227	581	1,073,953	2,319,996							2,319,996
3(3)他会計等への支出額	1,732,584	0	0	11,521	0	11,521	0	0	0	0	0	124,077							124,077
3(4)他団体への公共資産整備補助金等	112,556	0	0	99,044	88,020	316,851	4,631	249	646	0	5,526	545,924							545,924
4(1)支払利息	229,073	1,889	301	0	0	1,588	60,612	5,189	24,670	0	90,471	106,613							106,613
4(2)回収不能見込計上額	13,767	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							0
4(3)その他行政コスト	56,694	61,621	10,215	393,282	554,401	2,318,001	3,020,752	243,466	1,892,900	11,171	5,168,289	17,602,037							17,602,037
經常行政コスト a	10,115,747	684,447	685,871	0	0	2,318,001	3,020,752	243,466	1,892,900	11,171	5,168,289	17,602,037							17,602,037
【經常収益】																			
1 使用料・手数料	190,219	0	0	0	0	0	642	65	70	0	777	190,996							190,996
2 分担金・負担金・寄附金	9,800	2,047	0	11,606	2,542	16,195	1,159,578	0	528,724	0	1,688,302	1,714,297							1,714,297
3 保険料		0	0	0	0	0	315,733	152,548	265,304	0	733,585	733,585							733,585
4 事業収益		536,300	506,449	104,621	92,231	1,239,601	343,802	5,047	221	10,900	10,900	1,250,501							1,250,501
5 その他特定行政サービス収入		15,477	1,368	319	10	17,174	343,802	5,047	221	0	349,070	366,244							366,244
6 他会計補助金等		49,886	183,503	330,409	306,374	870,172	221,514	83,482	295,657	0	600,683	1,470,835							1,470,835
經常収益 b	200,019	603,710	691,320	446,955	401,157	2,143,142	2,041,289	241,152	1,089,976	10,900	3,383,297	5,726,458							5,726,458
(差引)純經常行政コスト a - b	9,915,728	80,737	5,449	53,673	153,244	174,859	979,483	2,314	802,924	271	1,784,992	11,875,579							11,870,193

美里町全体の純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体													合計	相殺消去等	純計
	普通会計															
	公営事業会計						その他									
	水道事業会計	病院事業会計	公共下水道事業特別会計	農業排泄水事業特別会計	(小計)	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計(保険事業動定)	介護保険特別会計(介護サービス動定)	(小計)						
期首純資産残高	23,018,873	2,436,782	87,987	1,964,603	6,838,639	11,328,011	732,199	19,064	201,689	581	915,405	35,262,289	1,217,914	34,044,375		
経常行政コスト	9,915,728	80,737	5,449	53,673	153,244	174,859	979,483	2,314	802,924	271	1,784,992	11,875,579	5,386	11,870,193		
一般財源																
地方税	2,314,504					0					0	2,314,504		2,314,504		
地方交付税	5,660,210					0					0	5,660,210		5,660,210		
その他行政コスト充当財源	796,088					0					0	796,088		796,088		
補助金等受入	2,793,496	28,008	3,740	128,002	24,763	184,513	986,928	0	761,297	0	1,748,225	4,726,234		4,726,234		
臨時損益																
災害復旧事業費	504,829			86,334	51,736	138,070					0	642,899		642,899		
公共資産除売却損益	391	1,632	121	0	0	1,753	0	0	0	0	0	2,144		2,144		
投資損失	0					0					0	0		0		
収益事業純損失																
損失補償履行確定額	0					0					0	0		0		
損失補償等引当金繰入	1,683					0					0	1,683		1,683		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
出資の受入・新規設立		867	37,062	0	0	37,929	0	0	0	0	0	37,929	37,929	40,140		
資産評価替えによる変動額	40,140	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,140		40,140		
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
その他	791	450	0	1,038	921	2,409	0	0	0	0	0	3,200		3,200		
期末純資産残高	24,203,255	2,382,838	134,117	2,058,906	6,657,501	11,233,382	739,644	21,378	160,062	310	878,638	36,315,255	1,255,843	35,059,412		

美里町全体の資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

経常的収支の部	地方公共団体													合計	相殺消去等	純計		
	普通会計			公営事業会計			その他			小計			合計				相殺消去等	純計
	普通会計			公営事業会計			その他			小計								
	普通会計	公営事業会計	公営企業会計	病院事業会計	公共下水道事業特別会計	農業・畜産・水産事業特別会計	小計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計(保険事業動定)	介護保険特別会計(介護サービス動定)	小計						
人件費	1,982,168	410,429	6,445	489,592	34,277	15,739	56,552	0	106,568	2,578,318	2,578,318	2,578,318		2,578,318				
物件費	2,574,801	372,455	97,334	659,967	51,222	4,336	33,536	10,590	99,684	3,334,452	3,334,452	3,334,452		3,334,452				
社会保険給付	1,125,442	388	0	1,658	2,008,810	0	1,788,131	0	3,776,941	4,904,041	4,904,041	4,904,041		4,904,041				
補助金等	1,165,124	121	74,137	80,919	858,960	6,661	214,993	0	1,073,993	2,319,996	2,319,996	2,319,996		2,319,996				
支払利息	229,073	96,828	32,959	316,851	0	88,020	0	0	0	545,924	545,924	545,924		545,924				
他会計等への事務費等充当繰出支出	1,241,390	0	0	0	0	0	1,159	4,227	581	1,247,357	1,247,357	1,247,357	987,074	260,283				
その他支出	645,394	77,872	87,866	258,107	60,612	68,213	24,670	0	90,471	993,972	993,972	993,972		993,972				
支出合計	8,963,392	598,443	643,825	1,807,084	3,013,881	266,673	1,887,116	11,171	5,153,584	15,924,060	15,924,060	15,924,060	987,074	14,936,986				
地方税	2,337,737	0	0	0	0	0	0	0	0	2,337,737	2,337,737	2,337,737		2,337,737				
地方交付税	5,660,210	0	0	0	0	0	0	0	0	5,660,210	5,660,210	5,660,210		5,660,210				
国庫補助金等	2,565,229	12,548	48,765	89,816	986,928	24,763	761,297	0	1,748,225	4,403,270	4,403,270	4,403,270		4,403,270				
使用料・手数料	158,998	0	0	0	642	0	65	70	777	159,775	159,775	159,775		159,775				
分担金・負担金・寄附金	8,212	0	4,440	7,027	1,159,978	2,587	528,724	0	1,688,302	1,703,541	1,703,541	1,703,541	2,047	1,701,494				
保険料	0	0	0	0	676,595	0	264,914	0	1,094,074	1,094,074	1,094,074	1,094,074		1,094,074				
事業収入	612,862	494,615	104,055	1,303,579	0	92,047	0	0	10,900	1,314,479	1,314,479	1,314,479		1,314,479				
雑収入	234,575	8,059	1,368	9,427	11,486	0	221	0	16,754	260,756	260,756	260,756		260,756				
地方債発行額	514,000	1,500	2,100	4,600	0	1,000	0	0	0	518,600	518,600	518,600		518,600				
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0				
短期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0				
基金取崩額	88,929	0	0	0	80,000	0	54,836	0	134,836	223,765	223,765	223,765		223,765				
他会計補助金等	49,886	183,503	270,255	755,885	221,514	252,241	295,657	83,492	600,663	1,356,548	1,356,548	1,356,548		1,356,548				
その他収入	507,009	0	319	745	0	10	0	0	0	507,754	507,754	507,754	5,386	502,368				
収入合計	12,074,899	684,855	683,642	2,171,079	3,136,743	372,648	1,905,719	10,900	5,294,531	19,540,509	19,540,509	19,540,509	1,363,981	18,176,528				
経常的収支額	3,111,507	86,412	39,817	363,995	122,862	105,975	18,603	271	140,947	3,616,449	3,616,449	3,616,449	376,907	3,239,542				
[公共資産整備収支の部]																		
公共資産整備支出	572,570	73,743	12,849	309,898	0	0	0	0	0	882,468	882,468	882,468		882,468				
公共資産整備補助金等支出	112,556	0	11,521	11,521	0	0	0	0	0	124,077	124,077	124,077		124,077				
他会計等への建設費充当繰出支出	2,047	0	0	0	0	0	0	0	0	2,047	2,047	2,047		2,047				
地方独立行政法人公共資産整備支出																		
一部事務組合公共資産整備支出																		
地方三公社公共資産整備支出																		
第三セクター等公共資産整備支出																		
支出合計	687,173	73,743	12,849	321,419	0	0	0	0	0	1,006,592	1,006,592	1,006,592	2,047	1,006,545				

	地方公共団体												合計	相殺消去等	純計				
	普通会計																		
	公営事業会計						その他												
	公営企業会計	水道事業会計	病院事業会計	公共下水道事業特別会計	農業・畜産・排排水事業特別会計	(小計)	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計(保険事業勘定)	介護保険特別会計(介護サービス勘定)	(小計)								
国庫補助金等	108,313	15,460	0	79,237	0	94,697	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	203,010		203,010
地方債発行額	60,200	20,000	12,000	147,100	0	179,100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	239,300		239,300
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
基金取崩額	110,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	110,000		110,000
他会計負担金等	0	2,047	0	0	0	2,047	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,047		2,047
その他収入	0	7,418	0	6,249	0	13,667	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,667		13,667
収入合計	276,513	44,925	12,000	232,586	0	289,511	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	568,024		568,024
公共資産整備収支額	408,660	28,818	849	2,241	0	31,908	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	440,568	2,047	438,521
[投資・財務的収支の部]																			
投資及び借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
貸付金	254,070	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	254,070		254,070
基金積立額	272,022	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	272,022		272,022
定額運用基金への繰出支出	27,838	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,838		27,838
他会計等への公債買当財源繰出支出	527,076	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	527,076	527,076	0
地方債償還額	1,374,174	103,990	60,180	199,038	174,822	538,030	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,912,204		1,912,204
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
支出合計	2,455,180	103,990	60,180	199,038	174,822	538,030	220,100	220,100	30,061	250,161	0	0	0	0	0	0	3,243,371	527,076	2,716,295
国庫補助金等	119,954	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	119,954		119,954
貸付金回収額	75,484	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75,484		75,484
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
地方債発行額	284,046	0	0	50,000	50,000	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	384,046		384,046
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
公共資産売却収入	91,480	715	0	0	0	715	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	92,195		92,195
その他収入	82,458	0	37,062	60,154	54,133	151,349	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	233,807	152,216	81,591
収入合計	653,422	715	37,062	110,154	104,133	252,064	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	905,486	152,216	753,270
投資・財務的収支額	1,801,758	103,275	23,118	88,884	70,689	285,966	220,100	220,100	30,061	250,161	0	0	0	0	0	0	2,337,885	374,860	1,963,025
当年度短期借入金(翌年度繰上充資金額)増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
当年度資金増減額	901,089	45,681	15,850	40,666	35,286	46,121	97,238	247	11,458	109,214	271	0	0	0	0	0	837,996	0	837,996
期首資金残高	1,502,670	611,954	273,566	171,158	22,257	924,935	269,233	1,159	56,863	327,836	581	0	0	0	0	0	2,755,441		2,755,441
経費負担割合変更に伴う差額																			
期末資金残高	2,403,759	566,273	289,416	57,824	57,543	971,056	171,995	912	45,405	218,622	310	0	0	0	0	0	3,593,437	0	3,593,437